

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 保清
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木下 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木下 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	83,634	86,208	84,833	169,913	177,810
経常利益	百万円	9,148	8,359	4,953	18,905	20,590
中間(当期)純利益	百万円	4,417	2,874	1,738	9,411	9,986
純資産額	百万円	84,185	90,310	99,480	88,316	95,352
総資産額	百万円	160,425	166,605	169,770	165,886	171,975
1株当たり純資産額	円	1,681.86	1,640.41	1,580.96	1,762.91	1,730.68
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	88.25	52.20	28.71	186.51	180.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	52.5	54.2	56.4	53.2	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,658	1,362	1,598	10,737	10,653
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,203	2,126	1,197	6,062	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	922	607	1,823	2,668	93
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	22,597	29,082	30,057	26,068	31,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,872 [6,476]	4,841 [7,178]	4,863 [7,624]	4,802 [6,686]	4,781 [7,298]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第65期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 . 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第63期中間連結会計期間の当該数値については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産額	円	1,389.97	1,491.28	1,580.96	1,456.95	1,573.34
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	72.93	47.46	28.71	154.14	163.64

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	41,390	44,828	42,376	87,852	91,984
経常利益	百万円	2,632	2,995	2,326	7,075	8,246
中間(当期)純利益	百万円	1,756	1,415	1,522	4,810	5,031
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	50,076	55,084	60,592	50,076	55,084
純資産額	百万円	72,216	74,741	77,552	74,375	77,337
総資産額	百万円	118,962	121,397	120,472	123,696	123,245
1株当たり純資産額	円	1,442.76	1,357.61	1,280.79	1,484.82	1,403.84
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	35.08	25.71	25.15	95.02	90.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	17.00	18.00	20.00	34.00	40.00
自己資本比率	%	60.7	61.6	64.4	60.1	62.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,102 [2,737]	2,026 [2,926]	1,916 [3,073]	2,051 [2,810]	1,943 [2,943]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第65期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第63期中間会計期間の当該数値については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産額	円	1,192.36	1,234.19	1,280.79	1,227.12	1,276.22
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	28.99	23.37	25.15	78.53	82.17

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コスメワールド	東京都中央区	35	コスメタリー事業	100.0 (100.0)	なし
ALBION COSMETICS (HK) LTD.	中国香港	千HK\$ 3,400	化粧品事業	79.3 (79.3)	なし

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,000	[6,195]
コスメタリー事業	161	[516]
その他の事業	130	[250]
全社(共通)	1,572	[663]
合計	4,863	[7,624]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,916	[3,073]
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,037人が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成18年9月30日現在における組合員数は1,711人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の動向など不安要因はあるものの、企業の設備投資や個人消費が引き続き増加し、景気は緩やかな拡大基調となりました。また、化粧品業界におきましては、本年8月までの経済産業省の化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額とも対前年同期比でほぼ横這いとなりました。

このような市場環境の中、当社グループは独自のブランドマーケティングを展開し、化粧品専門店や百貨店、量販店など、それぞれのチャネルに向けた専用ブランドへの取り組みを推進いたしました。また、ライセンス契約による新たなブランド「リンメル」を導入するなど、積極的な事業展開にも努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、高級化粧品が堅調に推移し、また、海外事業も2桁の成長となりましたが、国内化粧品市場の競争激化や天候不順の影響等により、売上高は84,833百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益につきましては、売上の減少が大きく影響し、営業利益は4,776百万円（同39.7%減）、経常利益は4,953百万円（同40.7%減）、中間純利益は1,738百万円（同39.5%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業のうち、高付加価値ブランドは堅調に推移いたしました。量販店・ドラッグストアチャネル専用の「インフィニティ」や、高級品を扱う株式会社アルピオンが好調に推移したほか、昨年8月に導入した「ジルスチュアート」も百貨店を中心に店舗数が増加し、売上を拡大いたしました。

これに対し、主力の「コーサー」ブランドでは、前年同期に実施したプロモーションの反動もあり、売上が前年同期を割り込みました。

一方、海外では、効果的な販売施策を実施してブランド認知の向上を図ったほか、取引拠点の拡大に努めた結果、海外子会社の売上高は前年同期比14.1%の増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は62,858百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は原価率が上昇したこともあり6,377百万円（同14.0%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業におきましては、他社との競争激化に加え、前年同期に投入した新製品の売上が一巡した影響もあり、メイクアップ製品が苦戦したほか、シャンプー等のヘアケア製品が前年同期を下回りました。

一方、「ソフティモ」のクレンジング製品が好調に推移したほか、ハンドクリーム「コエンリッチQ10」など、特徴のある製品の売上が拡大いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は20,435百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は380百万円（同82.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,539百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は191百万円（同29.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より974百万円増加し30,057百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,598百万円の収入（前年同期比17.4%増）となりました。

主な要因は税金等調整前中間純利益4,844百万円、非資金費用である減価償却費2,440百万円、退職給付引当金の減少1,038百万円、売上債権の減少1,146百万円、たな卸資産の増加2,010百万円、仕入債務の増加2,112百万円及び法人税等の支払い5,720百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の支出(前年同期は2,126百万円の収入)となりました。主な要因は定期預金等の増加による純支出610百万円、有価証券の売買等による純収入1,972百万円、有形固定資産の取得による支出1,757百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,823百万円の支出(前年同期比199.9%増)となりました。主な要因は借入金の純減551百万円及び配当金の支払い1,246百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	63,719	102.5
コスメタリー事業	14,803	96.6
その他の事業	1,262	94.6
合計	79,784	101.2

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	62,858	100.1
コスメタリー事業	20,435	93.9
その他の事業	1,539	91.6
合計	84,833	98.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、次の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報センター	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当中間連結会計期間におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は2,039百万円であり、この中には各事業部門に配分できない基礎研究費用116百万円が含まれております。

(1) 化粧品事業

当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品におきましては、生化学的な研究から白樺樹液が表皮角化細胞の正常な分化を促し、角層を健全な状態にすることを見出し「コスメデコルテ AQ」のスキンケアシリーズに応用いたしました。また、リン脂質乳化技術により伸びがなめらかでありながらしっかりしたフィット感があり、エッセンスからクリームへと変化して肌を保護する「プレディア 薬用 ハンドセラム」、さらに、クララ根エキスを配合した肌をひきしめるボディ用美容液「スタイリス ボディ タイトナー」を開発いたしました。

メイクアップ製品におきましては、特殊な粒子形状である新規開発酸化チタンの配合により、均一で自然な化粧膜の仕上がりを実現した「コスメデコルテ AQ シュールグレース ファンデーション」を開発いたしました。また、新規開発原料であるシリコン系界面活性剤の配合により、従来にない軽いタッチで重ねづけしてもよれずにまつ毛をボリュームアップできる油中水型マスカラ「ポーテ ド コーセー マスカラ ファンタジスト ボリュームショウ ウォーターブルーフ」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,288百万円であります。

(2) コスメタリー事業

当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品におきましては、モイストチュアクリーム処方への応用とコエンザイムQ10、尿素の配合により、保湿を高め手の荒れをおさえる「コエンリッチ Q10 ホワイトハンドクリーム」を開発いたしました。

メイクアップ製品におきましては、つやを引き出すシリコン系成分と炭化水素系油剤の配合により唇からの水分の蒸散をおさえ、軽い使用感でつやに優れた口紅「スポーツ ビューティ ファシオ メルティンググロッシージェ」を開発いたしました。

ヘアケア製品におきましては、形状記憶樹脂により湿気にも強くしっかりとヘアスタイルを持続でき、乱れても手ぐしで元どおりの状態に戻せる「スティーブンノル コレクション スタイリングスプレー（ソフトラスティング）」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は613百万円であります。

(3) その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、主にOEM製品に係る研究開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	-
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都文京区	6,980	11.52
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,328	7.14
小林 保清	東京都品川区	2,909	4.80
小林 志づえ	東京都中野区	2,131	3.52
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,402	2.31
小林 和夫	東京都中野区	1,392	2.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,287	2.13
計		36,382	60.04

(注) 1. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成18年9月11日付で提出された変更報告書の写しにより、平成18年8月31日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・ア ドバイザーズ・エルエルシー	4,033	6.66

2. 上記株主小林志づえ氏は逝去されましたが、平成18年9月30日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,326,900	603,269	-
単元未満株式	普通株式 223,241	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	603,269	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	42,400	-	42,400	0.07
計	-	42,400	-	42,400	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,500	4,270	3,910	4,040	3,850	4,030
最低(円)	4,130	3,660	3,440	3,400	3,450	3,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,209		20,277		21,920	
2. 受取手形及び売掛金	3	24,583		25,442		26,597	
3. 有価証券		16,099		19,988		21,481	
4. たな卸資産		26,044		24,754		22,762	
5. 繰延税金資産		3,986		4,094		3,994	
6. その他		5,345		5,293		5,183	
7. 貸倒引当金		304		252		326	
流動資産合計		96,964	58.2	99,596	58.7	101,613	59.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	28,849		27,129		27,463	
減価償却累計額		16,574	12,275	15,751	11,378	15,732	11,730
2. 機械装置及び運搬具		13,703		13,781		13,670	
減価償却累計額		10,857	2,845	11,104	2,676	10,977	2,693
3. 工具器具備品		22,714		24,478		23,694	
減価償却累計額		16,606	6,107	18,005	6,472	17,273	6,421
4. 土地		16,480		18,044		18,043	
5. 建設仮勘定		427		58		90	
有形固定資産合計		38,136	22.9	38,631	22.8	38,978	22.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		3,856		4,416		4,754	
2. ソフトウェア仮勘定		570		-		-	
3. その他	2	267		406		439	
無形固定資産合計		4,694	2.8	4,823	2.8	5,194	3.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		10,047		9,576		8,608	
2. 繰延税金資産		14,647		14,400		14,734	
3. その他		2,457		3,101		3,213	
4. 貸倒引当金		343		360		367	
投資その他の資産合計		26,809	16.1	26,719	15.7	26,188	15.2
固定資産合計		69,640	41.8	70,173	41.3	70,361	40.9
資産合計		166,605	100.0	169,770	100.0	171,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	17,438		16,033		12,882	
2. 短期借入金	2	5,174		4,693		5,266	
3. 未払金		5,718		5,437		7,408	
4. 未払費用		7,160		7,246		6,847	
5. 未払法人税等		3,010		2,048		5,353	
6. 未払消費税等		514		741		967	
7. 返品調整引当金		882		910		892	
8. その他		1,050		1,402		938	
流動負債合計		40,949	24.6	38,515	22.7	40,556	23.6
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,500		1,500	
2. 退職給付引当金		28,838		26,830		27,867	
3. 役員退職慰労引当金		3,137		3,318		3,202	
4. その他		168		125		157	
固定負債合計		32,144	19.3	31,774	18.7	32,727	19.0
負債合計		73,093	43.9	70,290	41.4	73,284	42.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,200	1.9	-	-	3,338	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,848	2.9	-	-	4,848	2.8
資本剰余金		6,391	3.8	-	-	6,391	3.7
利益剰余金		77,560	46.6	-	-	83,682	48.7
その他有価証券評価差額金		256	0.2	-	-	234	0.1
為替換算調整勘定		1,351	0.8	-	-	307	0.2
自己株式		97	0.1	-	-	111	0.1
資本合計		90,310	54.2	-	-	95,352	55.4
負債、少数株主持分及び資本合計		166,605	100.0	-	-	171,975	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,848	2.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,391	3.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	84,132	49.5	-	-
4. 自己株式		-	-	136	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	95,235	56.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	221	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	261	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	491	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	3,753	2.2	-	-
純資産合計		-	-	99,480	58.6	-	-
負債純資産合計		-	-	169,770	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			86,208	100.0		84,833	100.0		177,810	100.0
売上原価			20,627	23.9		21,416	25.2		43,114	24.2
売上総利益			65,581	76.1		63,416	74.8		134,696	75.8
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		5,320			4,609			9,734		
2. 販売促進費		17,913			17,996			36,477		
3. 運送費		2,551			2,430			4,938		
4. 給料及び手当		17,675			18,917			35,470		
5. 退職給付費用		651			574			1,299		
6. 福利厚生費		3,067			3,294			6,068		
7. 旅費交通費		2,197			2,255			4,382		
8. 減価償却費		1,101			1,258			2,352		
9. 租税公課		322			303			709		
10. その他の費用		6,861	57,663	66.9	7,000	58,640	69.2	13,701	115,135	64.8
営業利益			7,918	9.2		4,776	5.6		19,561	11.0
営業外収益										
1. 受取利息		45			65			72		
2. 受取配当金		99			74			228		
3. 特許実施許諾料		-			30			-		
4. 為替差益		231			56			655		
5. 雑収入		113	489	0.6	55	282	0.3	260	1,217	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		26			28			45		
2. 有価証券償還損		-			39			-		
3. 不動産賃貸費用		7			-			-		
4. 貸倒引当金繰入額		0			0			-		
5. 開業費償却		-			18			-		
6. 支払補償金		-			-			30		
7. 雑損失		14	48	0.1	18	105	0.1	113	188	0.1
経常利益			8,359	9.7		4,953	5.8		20,590	11.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	6		8		433				
2. 投資有価証券等売却益		524		-		525				
3. 貸倒引当金取崩益		57		52		-				
4. 関係会社清算益		-	587	0.7	-	60	0.1	1,084	2,043	1.1
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	122		170		1,052				
2. 投資有価証券等評価損		1		-		1				
3. 貸倒引当金繰入額		16		-		2				
4. たな卸資産廃棄損		554		-		1,043				
5. 減損損失	3	1,832	2,527	3.0	-	170	0.2	1,832	3,931	2.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			6,419	7.4		4,844	5.7		18,701	10.5
法人税、住民税及び事業税		3,139			2,412			8,222		
法人税等調整額		481	3,620	4.2	238	2,651	3.2	400	8,623	4.8
少数株主利益			-	-		454	0.5		92	0.1
少数株主損失			75	0.1		-	-		-	-
中間(当期)純利益			2,874	3.3		1,738	2.0		9,986	5.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,391		6,391
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,391		6,391
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			75,613		75,613
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		2,874	2,874	9,986	9,986
利益剰余金減少高					
1.配当金		850		1,841	
2.役員賞与		75	926	75	1,917
利益剰余金中間期末 (期末)残高			77,560		83,682

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高（百万円）	4,848	6,391	83,682	111	94,809
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,211		1,211
役員賞与（注）			76		76
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	450	25	425
平成18年 9月30日 残高（百万円）	4,848	6,391	84,132	136	95,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高（百万円）	234	-	307	542	3,338	98,691
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						1,211
役員賞与（注）						76
中間純利益						1,738
自己株式の取得						25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	12	7	46	51	414	363
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	12	7	46	51	414	789
平成18年 9月30日 残高（百万円）	221	7	261	491	3,753	99,480

（注） 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		6,419	4,844	18,701
減価償却費		2,298	2,440	4,996
減損損失		1,832	-	1,832
貸倒引当金の増減額(減 少:)		79	80	35
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,000	1,038	1,972
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		258	116	322
その他引当金の増減額 (減少:)		3	18	13
固定資産処分損益 (益:)		116	161	618
受取利息及び受取配当金		144	139	301
支払利息		26	28	45
為替差損益(益:)		109	18	224
有価証券償還損益(益:)		-	39	-
投資有価証券等売却損益 (益:)		524	-	525
関係会社清算益		-	-	1,084
売上債権の増減額(増 加:)		81	1,146	1,956
たな卸資産の増減額(増 加:)		3,529	2,010	142
仕入債務の増減額(減 少:)		1,449	2,112	2,355
その他資産の増減額(増 加:)		89	121	23
その他負債の増減額(減 少:)		544	214	399
役員賞与の支払額		75	76	75
小計		6,407	7,207	18,279
利息及び配当金の受取額		128	133	301
利息の支払額		19	21	34
法人税等の支払額		5,153	5,720	7,893
営業活動による キャッシュ・フロー		1,362	1,598	10,653

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出		1,010	620	2,603
定期預金等の払戻による 収入		24	10	1,600
有価証券の取得による支 出		5,499	12,988	13,997
有価証券の売却等による 収入		9,998	14,960	16,097
有形固定資産の取得によ る支出		1,811	1,757	6,005
有形固定資産の売却によ る収入		15	11	778
無形固定資産の取得によ る支出		179	288	1,249
投資有価証券の取得によ る支出		115	508	741
投資有価証券の売却等に よる収入		722	-	758
その他投資等の増減額 (増加：)		19	16	11
投資活動による キャッシュ・フロー		2,126	1,197	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減 少：)		1,792	551	1,840
長期借入れによる収入		-	-	1,500
長期借入金の返済による 支出		1,500	-	1,500
自己株式の売却・取得に よる収支 (支出：)		20	25	34
親会社による配当金の支 払額		850	1,211	1,841
少数株主への配当金の支 払額		28	35	58
財務活動による キャッシュ・フロー		607	1,823	93
現金及び現金同等物に係る 換算差額		133	91	133
現金及び現金同等物の増減 額 (減少：)		3,014	1,329	5,318
現金及び現金同等物の期首 残高		26,068	31,386	26,068
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		29,082	30,057	31,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社名 コーセー化粧品販売(株) (株)アルビオン コーセーコスメポート(株) 高絲化粧品有限公司 当中間連結会計期間に新設した高絲化粧品銷售(中国)有限公司については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 アルビオンエッチ・エスディストリビューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 コーセー化粧品販売(株) (株)アルビオン コーセーコスメポート(株) 高絲化粧品有限公司 当中間連結会計期間に新設した株式会社コスメワールド及びALBION COSMETICS (HK) LTD.については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コスメティック クリエーション パリ (株)イグニス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名 コーセー化粧品販売(株) (株)アルビオン コーセーコスメポート(株) 高絲化粧品有限公司 当連結会計年度に新設した高絲化粧品銷售(中国)有限公司については、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。 前連結会計年度に連結子会社であったSCI KOSE CORTAMBERTについては、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及びアルビオンエッチ・エスディストリビューション(株)の3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 35年～65年 機械装置及び運搬具 4年～9年 工具器具備品 2年～9年</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 ヘッジ方針 実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,832百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,832百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、95,719百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間32百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間連結会計期間133百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「不動産賃貸料収入」(当中間連結会計期間22百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「特許実施許諾料」(29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めておりました「不動産賃貸費用」(7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外費用の「不動産賃貸費用」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損益」(当中間連結会計期間1百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他資産の増減額」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他投資等の増減額」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	15百万円	販売先店舗改装資金等	160	建物及び構築物	256百万円	その他	79	合計	336	短期借入金	267百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>251</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,345百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	14百万円	販売先店舗改装資金等	251	受取手形	89百万円	支払手形	4,345百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	15百万円	販売先店舗改装資金等	128	建物及び構築物	273百万円	その他	85	合計	358	短期借入金	146百万円
従業員住宅取得資金	15百万円																																	
販売先店舗改装資金等	160																																	
建物及び構築物	256百万円																																	
その他	79																																	
合計	336																																	
短期借入金	267百万円																																	
従業員住宅取得資金	14百万円																																	
販売先店舗改装資金等	251																																	
受取手形	89百万円																																	
支払手形	4,345百万円																																	
従業員住宅取得資金	15百万円																																	
販売先店舗改装資金等	128																																	
建物及び構築物	273百万円																																	
その他	85																																	
合計	358																																	
短期借入金	146百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品等の除却によるものであります。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>東京都北区他</td> <td>遊休資産</td> <td>942百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具器具備品	東京都中央区他	その他	889百万円	土地	東京都北区他	遊休資産	942百万円	<p>1 固定資産売却益は主に工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益は主に建物、土地の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品の除却等によるものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>東京都北区他</td> <td>遊休資産</td> <td>942百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具器具備品	東京都中央区他	その他	889百万円	土地	東京都北区他	遊休資産	942百万円
種類	場所	用途	金額																							
工具器具備品	東京都中央区他	その他	889百万円																							
土地	東京都北区他	遊休資産	942百万円																							
種類	場所	用途	金額																							
工具器具備品	東京都中央区他	その他	889百万円																							
土地	東京都北区他	遊休資産	942百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,084	5,508	-	60,592
合計	55,084	5,508	-	60,592
自己株式				
普通株式 (注) 2 , 3	32	9	0	42
合計	32	9	0	42

(注) 1 . 普通株式の発行済株式総数の増加5,508千株は、株式分割による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の増加 9 千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加
であります。

3 . 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 . 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	22	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 8 日 取締役会	普通株式	1,211	利益剰余金	20	平成18年 9 月30日	平成18年12月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 21,209百万円	現金及び預金勘定 20,277百万円	現金及び預金勘定 21,920百万円
有価証券勘定 16,099	有価証券勘定 19,988	有価証券勘定 21,481
計 37,308	計 40,265	計 43,402
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,714	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,013
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 6,599	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 8,493	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 10,984
負の現金同等物(当座借越) 11	負の現金同等物(当座借越) -	負の現金同等物(当座借越) 17
計 8,225	計 10,208	計 12,015
現金及び現金同等物 29,082	現金及び現金同等物 30,057	現金及び現金同等物 31,386

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="121 497 501 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180</td> <td>128</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>932</td> <td>580</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>715</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 981 501 1084"> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="165 1173 501 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	180	128	51	工具器具備品	932	580	352	ソフトウェア	8	5	2	合計	1,122	715	407	1年内	219百万円	1年超	217	合計	436	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 497 932 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117</td> <td>79</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>749</td> <td>504</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875</td> <td>590</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="596 981 932 1084"> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="596 1173 932 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	117	79	38	工具器具備品	749	504	245	ソフトウェア	8	6	1	合計	875	590	285	1年内	173百万円	1年超	117	合計	291	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	103	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 497 1364 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166</td> <td>114</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>823</td> <td>535</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> <td>656</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 981 1364 1084"> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1029 1173 1364 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	166	114	51	工具器具備品	823	535	287	ソフトウェア	9	6	2	合計	998	656	342	1年内	196百万円	1年超	151	合計	347	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	241	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	180	128	51																																																																																															
工具器具備品	932	580	352																																																																																															
ソフトウェア	8	5	2																																																																																															
合計	1,122	715	407																																																																																															
1年内	219百万円																																																																																																	
1年超	217																																																																																																	
合計	436																																																																																																	
支払リース料	130百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	121																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	117	79	38																																																																																															
工具器具備品	749	504	245																																																																																															
ソフトウェア	8	6	1																																																																																															
合計	875	590	285																																																																																															
1年内	173百万円																																																																																																	
1年超	117																																																																																																	
合計	291																																																																																																	
支払リース料	107百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	103																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	166	114	51																																																																																															
工具器具備品	823	535	287																																																																																															
ソフトウェア	9	6	2																																																																																															
合計	998	656	342																																																																																															
1年内	196百万円																																																																																																	
1年超	151																																																																																																	
合計	347																																																																																																	
支払リース料	254百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	241																																																																																																	
支払利息相当額	7																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	584	640	56
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	3,099	3,088	11
その他	1,120	1,285	164
(3) その他	4,248	4,470	222
合計	9,053	9,485	432

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		14,499
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,163
優先出資証券		1,000

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	595	629	33
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	2,499	2,482	17
その他	1,620	1,954	333
(3) その他	3,847	3,870	23
合計	8,563	8,936	373

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		18,488
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	589	631	42
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	2,499	2,467	31
その他	1,620	1,895	275
(3) その他	4,348	4,458	109
合計	9,058	9,453	394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		18,497
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の国内連結子会社において クーポンスワップ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替相場の変動によるリ スク回避を目的として必要な範囲 内での利用にとどめ、投機的な取 引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の将来の為 替変動リスクを回避する目的で利 用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は、将来 の為替相場の変動によるリスクを 有しております。また、取引の契 約先は信用度の高い金融機関であ るため、相手先の契約不履行によ るいわゆる信用リスクは、ほとん どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理に ついては、取引権限及び取引限度 額等を定めた社内規程に基づき実 施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 当社グループのデリバティブ取 引はすべてヘッジ目的のため、 「デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益の状況」の記載 を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,773	21,754	1,681	86,208	-	86,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1,117	1,128	(1,128)	-
計	62,784	21,754	2,798	87,336	(1,128)	86,208
営業費用	55,369	19,602	2,526	77,498	792	78,290
営業利益	7,414	2,151	272	9,838	(1,920)	7,918

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,858	20,435	1,539	84,833	-	84,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1,138	1,149	(1,149)	-
計	62,869	20,435	2,678	85,982	(1,149)	84,833
営業費用	56,492	20,054	2,486	79,033	1,023	80,056
営業利益	6,377	380	191	6,949	(2,173)	4,776

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,613	41,877	3,319	177,810	-	177,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	-	2,181	2,206	(2,206)	-
計	132,639	41,877	5,500	180,017	(2,206)	177,810
営業費用	114,756	38,538	5,029	158,324	(74)	158,249
営業利益	17,882	3,339	471	21,693	(2,131)	19,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,698百万円、当中間連結会計期間1,855百万円及び前連結会計年度1,375百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,640.41円 1株当たり中間純利益金額 52.20円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,528.97円</td> <td>1株当たり純資産額 1,602.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.22円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 169.56円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,528.97円	1株当たり純資産額 1,602.65円	1株当たり中間純利益金額 80.22円	1株当たり当期純利益金額 169.56円	<p>1株当たり純資産額 1,580.96円 1株当たり中間純利益金額 28.71円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,491.28円</td> <td>1株当たり純資産額 1,573.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 47.46円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 163.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円	1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円	<p>1株当たり純資産額 1,730.68円 1株当たり当期純利益金額 180.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,602.65円 1株当たり当期純利益金額 169.56円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,528.97円	1株当たり純資産額 1,602.65円													
1株当たり中間純利益金額 80.22円	1株当たり当期純利益金額 169.56円													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円													
1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円 2,874	1,738	9,986
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-	76
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円 (-)	(-)	(76)
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円 2,874	1,738	9,909
期中平均株式数	千株 55,055	60,551	55,054

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成18年11月15日から平成18年12月29日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>	<p>株式分割</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 5,508,412株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1249 1369 1518"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,456.95円</td> <td>1株当たり純資産額 1,573.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 154.14円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 163.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,456.95円	1株当たり純資産額 1,573.34円	1株当たり当期純利益金額 154.14円	1株当たり当期純利益金額 163.64円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,456.95円	1株当たり純資産額 1,573.34円							
1株当たり当期純利益金額 154.14円	1株当たり当期純利益金額 163.64円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		9,274		6,609		8,968	
2.受取手形	4	103		83		68	
3.売掛金		12,585		11,931		12,755	
4.有価証券		16,099		19,988		21,481	
5.たな卸資産		15,390		13,770		12,356	
6.その他		9,983		11,589		11,220	
7.貸倒引当金		702		890		774	
流動資産合計		62,733	51.7	63,081	52.4	66,077	53.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		8,822		8,429		8,622	
2.機械装置		2,087		1,963		1,942	
3.工具器具備品		3,529		3,634		3,608	
4.土地		14,000		14,007		14,000	
5.その他		654		452		496	
有形固定資産合計		29,093		28,487		28,670	
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		3,509		3,936		4,225	
2.ソフトウェア仮勘定		349		-		-	
3.その他		45		45		80	
無形固定資産合計		3,904		3,982		4,305	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		9,816		9,363		8,408	
2.長期貸付金		591		960		770	
3.繰延税金資産		9,073		9,107		9,364	
4.その他		6,880		6,298		6,401	
5.貸倒引当金		696		809		753	
投資その他の資産合計		25,665		24,920		24,190	
固定資産合計		58,663	48.3	57,390	47.6	57,167	46.4
資産合計		121,397	100.0	120,472	100.0	123,245	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	10,173		8,679		5,971	
2. 買掛金		2,450		2,008		2,035	
3. 短期借入金		3,400		3,400		3,400	
4. 未払金		3,021		3,011		4,508	
5. 未払法人税等		133		82		1,587	
6. 未払消費税等	2	180		432		599	
7. 預り金		3,490		2,602		4,662	
8. 返品調整引当金		611		566		609	
9. その他		4,029		3,868		3,752	
流動負債合計			27,490 22.6		24,650 20.4		27,127 22.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		16,632		15,665		16,188	
2. 役員退職慰労引当金		2,267		2,339		2,305	
3. その他		265		265		285	
固定負債合計			19,165 15.8		18,270 15.2		18,779 15.2
負債合計			46,655 38.4		42,920 35.6		45,907 37.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,848	4.0	-	-	4,848	3.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,390		-		6,390	
2. その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		6,391	5.3	-	-	6,391	5.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		774		-		774	
2. 任意積立金		60,107		-		60,107	
3. 中間(当期)未処分利益		2,480		-		5,105	
利益剰余金合計		63,362	52.2	-	-	65,987	53.6
その他有価証券評価差額金		237	0.2	-	-	222	0.2
自己株式		97	0.1	-	-	111	0.1
資本合計		74,741	61.6	-	-	77,337	62.8
負債資本合計		121,397	100.0	-	-	123,245	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,848	4.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,390		-	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	6,391	5.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		774		-	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮記帳積立 金		-		406		-	
別途積立金		-		62,287		-	
繰越利益剰余金		-		2,775		-	
利益剰余金合計		-	-	66,244	55.0	-	-
4. 自己株式		-	-	136	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	77,347	64.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	204	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	204	0.2	-	-
純資産合計		-	-	77,552	64.4	-	-
負債純資産合計		-	-	120,472	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		44,828	100.0	42,376	100.0	91,984	100.0
売上原価		17,374	38.8	17,141	40.5	34,643	37.7
売上総利益		27,454	61.2	25,234	59.5	57,341	62.3
販売費及び一般管理費		26,323	58.7	24,796	58.5	51,812	56.3
営業利益		1,130	2.5	438	1.0	5,528	6.0
営業外収益	1	2,073	4.6	2,132	5.1	3,077	3.4
営業外費用	2	207	0.4	244	0.6	359	0.4
経常利益		2,995	6.7	2,326	5.5	8,246	9.0
特別利益	3	527	1.1	10	0.0	768	0.8
特別損失	4,6	1,443	3.2	199	0.5	1,887	2.1
税引前中間(当期)純利益		2,079	4.6	2,137	5.0	7,127	7.7
法人税、住民税及び事業税		320		371		1,968	
法人税等調整額		343	664	242	614	127	2,096
中間(当期)純利益		1,415	3.2	1,522	3.6	5,031	5.5
前期繰越利益		1,064		-		1,064	
中間配当額		-		-		990	
中間(当期)未処分利益		2,480		-		5,105	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金				
平成18年 3月31日 残高 （百万円）	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	111	77,115	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注）					13		13		-	
別途積立金の積立（注）						2,600	2,600		-	
剰余金の配当（注）							1,211		1,211	
役員賞与（注）							55		55	
中間純利益							1,522		1,522	
自己株式の取得								25	25	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	13	2,600	2,329	25	231	
平成18年 9月30日 残高 （百万円）	4,848	6,390	0	774	406	62,287	2,775	136	77,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 （百万円）	222	222	77,337
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			1,211
役員賞与（注）			55
中間純利益			1,522
自己株式の取得			25
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	17	17	17
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	17	17	214
平成18年 9月30日 残高 （百万円）	204	204	77,552

（注） 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物 総平均法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 35年～65年 機械装置 9年 工具器具備品 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,552百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間会計期間 1百万円)は、重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,340百万円</p> <p>2 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等に計上してありま す。</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に 対し以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (16,000千タイバーツ)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,452千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table>	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (16,000千タイバーツ)	44百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,452千マレーシアドル)	103	従業員住宅取得資金	15	その他	51	計	215	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,856百万円</p> <p>2 消費税等 同左</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に 対し以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,092千マレーシアドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> </table>	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,092千マレーシアドル)	98百万円	従業員住宅取得資金	14	その他	40	計	153	受取手形	2百万円	支払手形	2,965百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,287百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に 対し以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高絲化粧品有限公司 (2,987千米ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (20,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table>	高絲化粧品有限公司 (2,987千米ドル)	350百万円	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (20,000千タイバーツ)	60	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)	95	従業員住宅取得資金	15	その他	45	計	568
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (16,000千タイバーツ)	44百万円																																			
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,452千マレーシアドル)	103																																			
従業員住宅取得資金	15																																			
その他	51																																			
計	215																																			
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,092千マレーシアドル)	98百万円																																			
従業員住宅取得資金	14																																			
その他	40																																			
計	153																																			
受取手形	2百万円																																			
支払手形	2,965百万円																																			
高絲化粧品有限公司 (2,987千米ドル)	350百万円																																			
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (20,000千タイバーツ)	60																																			
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)	95																																			
従業員住宅取得資金	15																																			
その他	45																																			
計	568																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 49百万円</p> <p>有価証券利息 13</p> <p>受取配当金 1,793</p> <p>為替差益 139</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 22百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 173</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券等売却益 524百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 333百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 285</p> <p>減損損失 743</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,131百万円</p> <p>無形固定資産 453</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>東京都北区</td> <td>遊休資産</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具器具備品	東京都中央区他	その他	249百万円	土地	東京都北区	遊休資産	494百万円	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 99百万円</p> <p>有価証券利息 29</p> <p>受取配当金 1,891</p> <p>為替差益 36</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 13百万円</p> <p>有価証券償還損 39</p> <p>貸倒引当金繰入額 181</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,133百万円</p> <p>無形固定資産 571</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 104百万円</p> <p>有価証券利息 26</p> <p>受取配当金 2,428</p> <p>為替差益 371</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 305</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券等売却益 525百万円</p> <p>関係会社清算益 236</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 469百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 557</p> <p>減損損失 743</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,519百万円</p> <p>無形固定資産 945</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>東京都北区</td> <td>遊休資産</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具器具備品	東京都中央区他	その他	249百万円	土地	東京都北区	遊休資産	494百万円
種類	場所	用途	金額																							
工具器具備品	東京都中央区他	その他	249百万円																							
土地	東京都北区	遊休資産	494百万円																							
種類	場所	用途	金額																							
工具器具備品	東京都中央区他	その他	249百万円																							
土地	東京都北区	遊休資産	494百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1,2	32	9	0	42
合計	32	9	0	42

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	307	156	150	ソフトウェア	2	1	0	合計	309	158	151	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	259	185	73	合計	259	185	73	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	267	152	114	ソフトウェア	0	0	0	合計	268	153	114
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	307	156	150																																											
ソフトウェア	2	1	0																																											
合計	309	158	151																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	259	185	73																																											
合計	259	185	73																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	267	152	114																																											
ソフトウェア	0	0	0																																											
合計	268	153	114																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	68	合計	152	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	14	合計	74	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table>	1年内	80百万円	1年超	35	合計	116																										
1年内	84百万円																																													
1年超	68																																													
合計	152																																													
1年内	60百万円																																													
1年超	14																																													
合計	74																																													
1年内	80百万円																																													
1年超	35																																													
合計	116																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	82	支払利息相当額	1																										
支払リース料	39百万円																																													
減価償却費相当額	38																																													
支払利息相当額	0																																													
支払リース料	41百万円																																													
減価償却費相当額	40																																													
支払利息相当額	0																																													
支払リース料	84百万円																																													
減価償却費相当額	82																																													
支払利息相当額	1																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,357.61円 1株当たり中間純利益金額 25.71円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,311.60円</td> <td>1株当たり純資産額 1,349.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 86.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,311.60円	1株当たり純資産額 1,349.83円	1株当たり中間純利益金額 31.89円	1株当たり当期純利益金額 86.38円	<p>1株当たり純資産額 1,280.79円 1株当たり中間純利益金額 25.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,234.19円</td> <td>1株当たり純資産額 1,276.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23.37円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 82.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,234.19円	1株当たり純資産額 1,276.22円	1株当たり中間純利益金額 23.37円	1株当たり当期純利益金額 82.17円	<p>1株当たり純資産額 1,403.84円 1株当たり当期純利益金額 90.39円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,349.83円 1株当たり当期純利益金額 86.38円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,311.60円	1株当たり純資産額 1,349.83円													
1株当たり中間純利益金額 31.89円	1株当たり当期純利益金額 86.38円													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,234.19円	1株当たり純資産額 1,276.22円													
1株当たり中間純利益金額 23.37円	1株当たり当期純利益金額 82.17円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,415	1,522	5,031
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	(-)	(-)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	1,415	1,522	4,976
期中平均株式数	千株	55,055	60,551	55,054

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成18年11月15日から平成18年12月29日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>	<p>株式分割</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 5,508,412株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1249 1361 1518"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,227.12円</td> <td>1株当たり純資産額 1,276.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 78.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 82.17円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,227.12円	1株当たり純資産額 1,276.22円	1株当たり当期純利益金額 78.53円	1株当たり当期純利益金額 82.17円
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 1,227.12円	1株当たり純資産額 1,276.22円							
1株当たり当期純利益金額 78.53円	1株当たり当期純利益金額 82.17円							

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額 1,211百万円
- 2．1株当たりの金額 20円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 コーセー

代表取締役社長 小林 保清 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 コーセー

代表取締役社長 小林 保清 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。